

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(359009)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【ライツプランの内容】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(5) 【所有者別状況】	16
(6) 【大株主の状況】	17
(7) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
(8) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	19

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	19
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	19
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	19
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	19
【株式の種類等】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	20
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
【連結貸借対照表】	29
【連結損益計算書】	32
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	33
【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【事業の種類別セグメント情報】	48
【所在地別セグメント情報】	49
【海外売上高】	49
【関連当事者との取引】	50
【連結附属明細表】	52
【社債明細表】	52
【借入金等明細表】	52
(2) 【その他】	52
2 【財務諸表等】	53
(1) 【財務諸表】	53
【貸借対照表】	53
【損益計算書】	58
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	61
【附属明細表】	70
【有価証券明細表】	70
【株式】	70
【有形固定資産等明細表】	71
【引当金明細表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77

第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第124期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋照明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	33,842	31,865	30,785	32,435	36,563
経常利益 (百万円)	35	1,006	1,410	2,188	2,430
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	701	2,080	1,547	1,234	1,604
純資産額 (百万円)	10,025	13,084	13,674	15,261	16,737
総資産額 (百万円)	28,770	27,338	28,745	29,942	31,468
1株当たり純資産額 (円)	345.60	450.30	471.28	526.12	574.77
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	24.15	70.77	52.35	41.31	55.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	47.9	47.6	51.0	52.8
自己資本利益率 (%)		18.0	11.6	8.5	10.1
株価収益率 (倍)		5.3	10.3	14.9	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	1,999	715	1,937	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	508	2,171	1,033	964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	76	170	168	182
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,472	5,886	4,260	4,996	5,865
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者 数 ] (人)	1,009 [108]	876 [113]	856 [105]	831 [110]	852 [141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	33,736	31,771	30,607	32,324	36,485
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	14	871	1,257	1,992	2,317
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	701	2,002	1,570	1,128	1,555
資本金 (百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数 (千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額 (百万円)	8,914	11,894	12,519	14,012	15,264
総資産額 (百万円)	27,422	25,888	27,355	28,437	29,690
1株当たり純資産額 (円)	307.31	409.71	431.83	483.46	527.87
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	24.16	68.52	53.57	38.18	53.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	45.9	45.8	49.3	51.4
自己資本利益率 (%)		19.2	12.9	8.5	10.6
株価収益率 (倍)		5.5	10.1	16.1	9.1
配当性向 (%)		7.3	9.3	15.7	13.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	833 [52]	700 [52]	728 [47]	702 [48]	702 [59]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和3年9月	東京電灯株式会社（現在の東京電力株式会社の前身）の自家用電球製造工場が独立して東電電球株式会社を資本金200万円で設立、トウランプの商標により電球の製造を開始
昭和4年1月	東京電灯株式会社の自家用修理工場が独立して、芝浦電気工業株式会社を資本金50万円で設立、変圧器、電動機の製造修理を開始
昭和7年4月	東京電灯株式会社の電気器具部門が独立して、東電電気商品株式会社を資本金50万円で設立、電気器具販売と電気工事を営む
昭和12年1月	研磨布紙の製造を開始
昭和13年6月	東電電球株式会社、芝浦電気工業株式会社及び東電電気商品株式会社の三社が合併、新社名を東電電球株式会社とする
昭和14年4月	商号を東光電気株式会社と変更
昭和23年4月	蛍光ランプの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場
昭和27年3月	芝浦紙器株式会社（現・連結子会社東光器材株式会社）を設立
昭和28年4月	当社製品の販売会社であった東西電球株式会社を吸収合併
昭和28年9月	電力量計修理事業の株式会社協同電機製作所及び株式会社王子電機工業所の事業を承継
昭和33年3月	電力量計失効替工事の請負開始
昭和35年5月	油入開閉器の製造を開始
昭和37年10月	機器製造部門を埼玉に新設
昭和40年4月	システム機器の製造を開始
昭和44年12月	6KVモールド形計器用変圧変流器の製造を開始
昭和45年4月	研磨材製造部門を埼玉に移設
昭和46年5月	高圧気中開閉器の製造を開始
昭和51年9月	電力盤並びに計測機器の製造を開始
昭和55年3月	有限会社鈴木組運輸（後に株式会社化し、東光物流株式会社に商号変更）を買収
昭和55年5月	東光計器工事株式会社を設立
昭和56年3月	給電盤の製造を開始
昭和59年9月	計器修理部門を埼玉に移設
昭和59年12月	電機製造部門を埼玉に移設
昭和62年3月	研磨布紙の製造を中止
昭和63年3月	蛍光ランプの製造を中止
平成2年3月	技術センターを建設
平成5年7月	新塗装工場の建設及び柱上変圧器修理設備の導入
平成10年3月	機械加工工場を建設
平成16年7月	東光物流株式会社及び東光計器工事株式会社の二社が合併、新社名を東光工運株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年12月	品川区東五反田に賃貸オフィスビルを建設
平成17年8月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）を設立



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、主に電力流通機器、システム制御機器、計量機器、光源機器等の製造販売及び計器失効替工事並びに設備工事の請負及び施工、さらに不動産の賃貸、商品の仕入販売等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [ 電気機械器具関連事業 ]

電力流通機器.....当社で製造販売し、製造工程の一部作業を子会社東光器材(株)が行っております。関連会社 TACTICO LTD.（韓国）に対して当社の製品の一部を生産委託しております。子会社蘇州東光優技電気有限公司（中国）は各種変成器を製造販売しております。

システム制御機器...当社で製造販売しております。

計量機器・工事.....当社で製造販売及び取替え工事を行い、製造工程の一部作業を子会社東光器材(株)が行っております。また、その他の関係会社東京電力(株)から取替え工事に使用する電力量計等の供給を受けております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)は、当該事業における主要な販売先であります。

#### [ その他の事業 ]

設備工事.....当社で請負、施工しております。

光源機器.....当社で製造販売しており、一部仕入販売を行っております。また、仕入商品の一部について、子会社東光器材(株)に販売を委託しております。

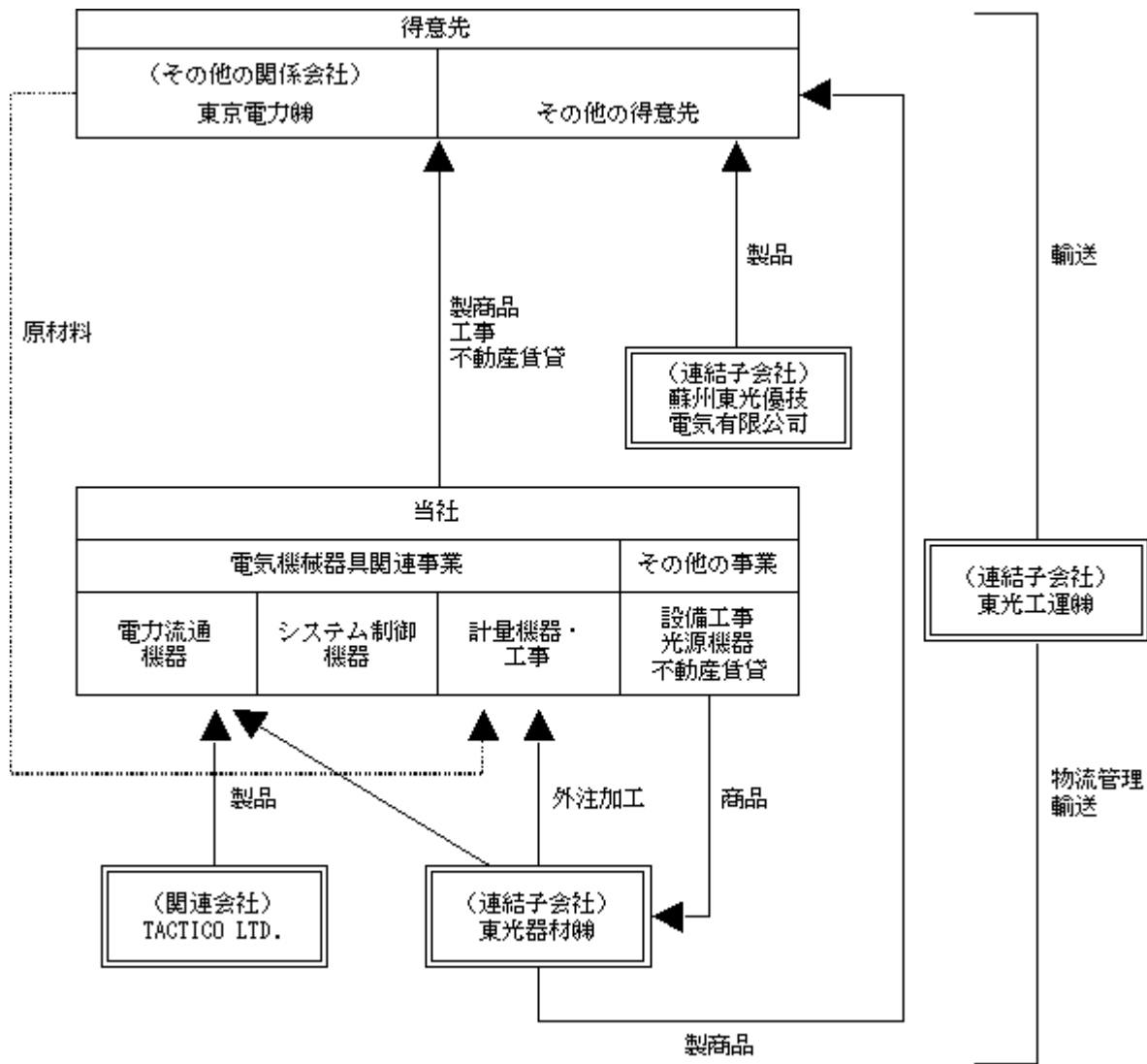
不動産賃貸.....当社が所有するオフィスビルなどを賃貸しております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)に対しては、当該事業における工事の請負並びに製商品を販売しております。

各事業における製商品等の輸送については主として子会社東光工運(株)が行い、また、物流管理業務の一部についても同社が行っております。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(事業の系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東光工運(株)	埼玉県蓮田市	30	運送、荷造梱包	100.0	当社製商品の運送・物流管理業務等を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 東光器材(株)	東京都港区	10	電気機器類の製造修理	100.0	業務委託契約に基づき、電気機械器具関連事業の製造ラインの一部請負、商品の受託販売等を行っております。なお、当社所有の土地建物及び機械装置を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 蘇州東光優技電気有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520千米ドル	各種変成器の製造・販売	74.3	役員の兼任等... 2人
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注) 5	東京都千代田区	676,434	電気事業	(46.1)	当社製商品の販売先及び原材料の仕入先であります。なお、当社に対し土地を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任... 1人

(注) 1 特定子会社に該当します。

- 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 子会社の議決権に対する所有割合についてはすべて直接所有であります。
- 4 上記子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	774 [ 141 ]
その他の事業	36 [ ]
全社(共通)	42 [ ]
合計	852 [ 141 ]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
702 [ 59 ]	40.0	16.7	5,568

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の従業員(役職者を除く。)は、東光電気労働組合を組織しており、組合員数が489人であり、労使関係は良好であります。

なお、上部団体として昭和49年2月より関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は、平成14年度に打ち出した「企業力強化への取り組み」の下、「厳しい事業環境下においても所要利益が確保できる企業体質に変革する」ことを目指し、平成15年度の中期経営計画に「収益力のある事業構造の構築」を掲げ、「体制改革」「業務改革」「意識改革」などの事業構造改革に取り組んでまいりました。さらに平成18年度の中期経営計画からは、「成長力のある事業構造の構築」を掲げ、これまでの事業構造改革で強化した営業力、製造力、品質管理力をもって売上高拡大・利益確保という目標達成に向けて「攻めの施策」を展開し、顧客が満足する高付加価値商品の創出・販売からメンテナンスなどサービス面まで一貫して提供する「製造サービス業」へと進化するべく「挑戦」に力点を置いた諸施策を展開しております。

こうした取り組みにより、当社グループは、市場規模に応じた体制・制度を確立するとともに、不動産賃貸事業や柱上変圧器分解業務など、安定的な収益を確保する新たな事業の開始やエネルギー・セキュリティソリューション事業、海外事業への積極的な展開、また、海外調達の拡大や生産性向上によるコストダウンの推進などを進め、その成果を挙げてまいりました。

当連結会計年度につきましては、こうしたこれまでの諸施策の効果に加え、計器用変成器・家庭用計器失効替の需要が一時的に高水準となる時期にあたり、柱上変圧器分解業務の定着や一般市場における内線工事の売上増加などの好結果があり、売上高は36,563百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は2,430百万円（前年同期比11.1%増）と、いずれもこれまでの水準を上回る過去最高の収益を確保いたしました。また、当期純利益につきましては、当社所有地を売却したことによる固定資産売却益541百万円を特別利益に計上したこともあり、1,604百万円（前年同期比30.0%増）と、前連結会計年度を大きく上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、配電自動化用の制御機器、デジタル通信機器などの売上高が減少しました。しかしながら、家庭用計器失効替需要の一時的な高水準による計器失効替工事や計器修理（三相）などが大幅に増加したのをはじめ、柱上変圧器分解業務、保安監視装置などの売上高も増加したため、事業全体の売上高は32,016百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益につきましても2,125百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、空調・給排水設備工事などが減少したものの、内線工事、照明工事などが増加したことにより、事業全体の売上高は4,546百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益につきましても288百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,458百万円の収入超過（前年同期比479百万円の収入減）となりました。売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払などがありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費などがそれらを上回りました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、当社所有地を売却したことによる収入があったものの、生産設備更新のための設備投資、長期性の定期預金への預け入れなどの支出があったため、964百万円の支出超過（前年同期比68百万円の支出減）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を173百万円支払ったことにより、182百万円の支出超過（前年同期比14百万円の支出増）となりました。

また、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、現金及び現金同等物は532百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,865百万円となり、前連結会計年度末に比較して869百万円増加（前期比17.4%増）しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	32,280	+10.4
その他の事業	2,537	+36.3
合計	34,817	+12.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	33,067	+10.4	8,298	+14.5
その他の事業	4,156	+7.4	1,472	20.9
合計	37,224	+10.1	9,770	+7.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	32,016	+11.3
その他の事業	4,546	+24.2
合計	36,563	+12.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	25,134	77.5	28,138	77.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）の最大顧客である電力会社の設備投資と修繕費抑制傾向が継続していることに加え、平成19年度から電子式計器及び計器用変成器の有効期間延伸の影響もあり、電力市場での拡大は厳しい状況となっております。一方、一般市場においても価格競争がより一層厳しさを増しており、シェア拡大に苦慮しております。

このような事業環境の中においても、所要利益の確保と持続的な発展が可能となるよう当社グループは以下の施策に積極的に取り組んでまいります。

新規事業として平成19年度より家庭用電子式子メータの製造販売に着手し、早期事業化を目指す。また、既に展開中のソリューション事業と海外事業については、グループの総力を結集し早急に軌道に乗せる。

既存事業については、マーケティングに基づく選択と集中を徹底し、経営資源を成長期待分野に重点配分し、グループとして最大価値の実現を図る。

研究開発については、顧客ニーズを的確に把握し総合力を集中して新商品、改良品の開発を行う。特に、当社グループの持つ電力技術と通信技術を融合した技術に戦略的に取り組む。

計画的かつ積極的に新鋭生産設備を導入するとともに、情報技術活用により生産工程改革を行い、市場競争力を強化する。

事業発展の基礎である技術、技能、商品開発力の向上のため、計画的に人材を確保・育成する。

自社土地、剰余資金の活用策として、芝浦地区の経年化ビルを賃貸ビルに平成19年度中に増床建替え、長期安定的な収益源の確保を図る。

企業倫理の徹底、コンプライアンス、財務報告の信頼性、事業活動の有効性・効率性、リスク管理などの内部統制システムを構築し、それを実施し、コーポレートガバナンスを強化する。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）の事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。当社グループの経営成績、財務状況等に影響を受ける可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)電力事業への依存について

当社グループの売上の大半は、電力会社及び重電機器等を扱う特定の顧客に依存しているため、これら顧客との取引状況が低調に推移すると当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、平成19年度から電子式計器及び計器用変成器の有効期間延伸が実施されることに伴い、当社グループの売上高が大幅に減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)製品の品質について

当社グループは、電力業界からの厳しい技術水準を維持しつつ顧客ニーズに沿って電力安定供給に不可欠な高品質の電力流通関連機器、システム関連機器等を開発・製造販売しております。

当社グループは、ISO9001を取得し徹底した品質管理のもとで、製品を製造しておりますが、常に改良及び改善を実施している中では品質リスクは内在しております。

万一製品に不具合が発生した場合には、製品の回収、弁償などの損失コストのほか、信用低下による売上の減少などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)人材の確保について

当社グループは、製品の品質・高信頼性を維持するために高度な技術・技能の継承を図り、熟練技術者・技能者を育成しております。また顧客ニーズに応えた新製品の研究開発・製造にあたっては、補完すべき技術・技能継承の核となる優秀な人材の確保に努めております。

当社グループは、常に技術・技能の現状を把握し、研修・継承に努めるとともに定期採用を計画的に行っておりますが、景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっており、強化したい人材を雇用することができない場合には、当社グループの経営計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)海外事業について

当社グループは、台湾・韓国へのガスV Tを直接輸出販売しておりますが、新たに、電力設備需要が旺盛な中国市場での製造販売を目指して、江蘇省蘇州市にガスV T製造工場を設立し事業を展開しております。

こうした中国における事業展開については、予測できない政策変更や法規変更、更には原材料価格や賃金の上昇、為替変動など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある不可避のリスクが存在します。

#### (5)不動産事業について

経済情勢の悪化などにより、不動産市況が下落した場合、当社賃貸オフィスビルの資産価値の低下を招くほか、賃料収入の低下に加え、テナントの確保困難など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)災害について

当社グループは、効率性の観点から埼玉事業所に生産拠点を集中化しております。予測不可能な自然災害などによ

って生産設備が想定外の被害を受けた場合には、正常な企業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)環境問題について

当社グループは、環境保全を重要な経営活動の一つとして掲げ、ISO14001認証工場において省エネルギー、環境対策に取り組むほか、リサイクル可能な環境負荷低減商品の製造販売を推進しております。しかしながら、国際的な環境保全強化の流れの中、環境規制が更に強化された場合、それに伴う投資費用により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)個人情報漏洩について

公益事業に係る当社グループは、業務上多数の個人情報を有しており、その管理に万全を期しておりますが、それらが、万一外部へ漏洩した場合には、関係先に多大な迷惑を掛けるほか、当社グループに対する社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は三井不動産株式会社との間で、当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」の建物賃貸借契約を締結しております。

(1) 賃貸借開始日 平成16年12月25日

(2) 契約内容 当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」を付帯設備も含めて三井不動産株式会社に賃貸し、同社は本建物を第三者に転貸する。

### 6【研究開発活動】

当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、電力流通機器、システム制御機器のメーカーとして、電力業界、一般産業界の発展に貢献すべく、顧客の視点に立ち、市場ニーズに適合した商品の研究開発を展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に埼玉事業所の商品開発研究所及び電力機器・システム機器を担当する各事業本部の開発設計部門により推進しております。研究開発スタッフは約80名にのぼりますが、これはグループ全体の総従業員数の約10%に当たります。

また、東京電力(株)グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は、642百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1)電気機械器具関連事業

埼玉事業所が中心となって、各種開閉器・計器用変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器の研究開発を行っており、その金額は642百万円と研究開発費の大層を占めております。当連結会計年度の主な成果としては、負荷開閉の耐久性を高めた開閉器の開発、モールド樹脂ケースを用いた気中多回路開閉器の開発、次世代配電ネットワーク対応機器の開発、屋外用やスタンドアロン型の非接触ICカードリーダー/ライタの開発、新方式の侵入監視用センサの開発、風力発電設備用雷観測装置の開発、省エネルギーソリューションツールの開発等をあげることができます。

#### (2)その他の事業

その他の事業につきましては、研究開発活動の規模が小さく、研究開発費の金額も僅少であることから記載を省略しております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は31,468百万円（前期比5.1%増）となりました。その内訳は流動資産16,308百万円（前期比12.4%増）、固定資産15,159百万円（前期比1.7%減）となっております。

流動資産の増加につきましては、当連結会計年度の売上が期末集中傾向にあったために高水準であった売上債権の増加、当連結会計年度の利益計上などによる現金及び預金の増加、平成19年度の売上となるたな卸資産の増加などが主な理由であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」をご参照ください。

固定資産の減少につきましては、減価償却の進行による有形固定資産の減少、投資有価証券の時価評価額の減少、繰延税金資産の回収による減少などが主な理由であります。

また、当連結会計年度末の負債合計は14,731百万円（前期比0.3%増）となりました。その内訳は流動負債8,878百万円（前期比3.4%増）、固定負債5,852百万円（前期比3.9%減）となっております。

負債合計の減少につきましては、原材料などの購入が期末集中傾向にあったために高水準であった仕入債務が増加しましたものの、前期末高水準であった未払費用の支払、設備工事に係る前受金の清算、企業年金基金への掛金拠出による退職給付引当金の減少などが上回ったことが主な理由であります。

当連結会計年度末の純資産は16,737百万円となりました。なお、純資産につきましては、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、計器用変成器・家庭用計器失効替需要の一時的な高水準による受注の増加や柱上変圧器分解業務の定着、一般市場における内線工事の売上増加などにより、36,563百万円（前年同期比12.7%増）と前連結会計年度と比較して4,127百万円の増収となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、売上高の増加に加え、原材料価格の高騰により、30,074百万円（前年同期比14.1%増）と前連結会計年度に比較して3,712百万円増加しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことなどにより、4,089百万円（前年同期比4.8%増）と前連結会計年度に比較して187百万円増加しました。

これらの要因により、営業利益につきましては2,398百万円（前年同期比10.4%増）となり、前連結会計年度と比較して226百万円増加し、営業利益率は6.6%となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益につきましては69百万円（前年同期比13.9%減）、営業外費用につきましては37百万円（前年同期比41.7%減）となりました。営業外費用の大幅な減少は、主にたな卸資産廃棄損の減少によるものであります。

この結果、経常利益につきましては、2,430百万円（前年同期比11.1%増）と前連結会計年度と比較して242百万円の増益となり、営業利益、経常利益ともにこれまでの水準を上回る過去最高の収益を確保いたしました。

また、当社所有地を売却したことによる固定資産売却益541百万円を特別利益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益につきましては、2,767百万円（前年同期比30.4%増）となり、当期純利益につきましても1,604百万円（前年同期比30.0%増）と、前連結会計年度に比較して369百万円の増益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、中期経営計画に基づいた年次設備計画と期中における情勢変化に対応しつつ、投資効果を充分見極め、生産性の向上等に資する案件を優先して実施いたしました。その総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は810百万円であります。

電気機械器具関連事業については、主に基幹系業務情報管理システムの更新やレーザー加工機を中心に、新製品開発及び既存製品改良のための設備と合わせて765百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業については、インフラの整備を中心に5百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通に属する資産として、OA機器を中心に40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金についてはすべて自己資金を充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	開閉器・ 変成器製造 設備	1,875	1,188	383 (266,713)	549	3,997	434
設備事業本部 (東京都港区)	その他の事 業	事務所等	1	4	8 (1,416)	8	23	34
オーバルコート大崎 マークイースト (東京都品川区)	その他の事 業	賃貸 オフィス ビル	4,951	17	48 (2,339)	0	5,018	
本社 (東京都千代田区)	全社（共 通）	事務所等	13	0		18	32	33

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東光工運(株) (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	社屋・運送 用車両等	127	16	78 (476)	4	225	48
東光器材(株) (東京都港区)	電気機械器具 関連事業	運送用車両 ・フォーク リフト等	5	9		0	15	79

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州東光優技電気有 限公司 (中華人民共和国江蘇 省蘇州市)	電気機械器 具関連事業	変成器製造 設備等	84	46		37	169	23

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。  
 2 オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1,138㎡を賃借しており、その年間賃借料は19百万円であります。また、同借地に対する借地権は16百万円であります。  
 3 連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は224百万円であります。  
 4 現在休止中の設備で生産能力に重要な影響を及ぼすものはありません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共 通)	車両	1台	5年	1	5
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器 具関連事業	OA機器	1台	5年	1	2
計量工事部 (東京都港区)	電気機械器 具関連事業	OA機器	1式	5年	1	29
計量工事部 (東京都港区)	電気機械器 具関連事業	車両	1台	5年	0	6

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、新たな成長ステージへ飛躍し、持続的成長が可能な事業基盤を確立するために、事業拡大及び生産性向上施策に資する案件を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定総額(有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。)は、2,490百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 芝浦ビル (東京都港区)	その他の事 業	賃貸オフィ スビル	1,616		自己資金	平成19年 5月	平成20年 2月	完成後は賃貸オ フィスビルとし て使用する予定 であります

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	29,040,000	29,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年5月19日	2,640,000	29,040,000	132	1,452	132	527

(注) 資本準備金の資本組入(無償)

株主割当 1:0.1

発行価格 50円

資本組入額 50円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	28	36	29		2,777	2,905	
所有株式数 (単元)		4,661	307	16,268	601		6,875	28,712	328,000
所有株式数 の割合 (%)		16.23	1.07	56.66	2.09		23.95	100.00	

(注) 1 自己株式125,599株は、「個人その他」欄に125単元、「単元未満株式の状況」欄に599株含まれております。なお、自己株式125,599株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質保有株式数は、123,599株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.39
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	882	3.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号  (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.21
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	584	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	345	1.19
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号  (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	1.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	281	0.97
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	261	0.90
計		19,045	65.59

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,589,000	28,589	同上
単元未満株式	普通株式 328,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式599株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	123,000		123,000	0.42
計		123,000		123,000	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,269	9,125,591
当期間(平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式	1,924	923,177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	123,599	-	125,523	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、企業財務体質の強化など経営基盤の確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、計器用変成器・家庭用計器失効替の需要が一時的に高水準となったのを始め、柱上変圧器分解業務の定着や一般市場における内線工事の売上高の増加もあり、過去最高の収益を確保いたしました。

こうした状況を踏まえ、株主への安定的な利益還元という基本方針に基づき、当事業年度の業績及び翌事業年度以降の経営環境等を総合的に勘案し、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度に比べて1円増配となる1株当たり年間配当金7円（中間配当金3円）を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当関連の指標は株主資本配当率1.3%、配当性向13.0%となっております。

内部留保金につきましては、生産性向上や品質向上のための設備投資、市場ニーズに対応した新商品の研究開発などに有効活用することにより、経営基盤を強化し、株主各位のご期待に応えることとしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	86	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	115	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	291	385	805	729	648
最低(円)	130	177	296	414	445

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	578	528	523	509	542	512
最低(円)	520	456	474	480	493	475

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		布野 俊一	昭和20年12月4日生	平成2年7月 東京電力株式会社神奈川支店営業部長 平成8年9月 同社本店企画部(部長待遇)電力事業連合会事務局派遣 平成12年6月 同社本店経理部長 平成14年6月 東光電気株式会社監査役 平成16年6月 東京電力株式会社取締役経理部長 同社常任監査役 東光電気株式会社監査役退任 平成19年6月 東光電気株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 4	1
代表取締役 専務取締役	業務全般・ 企画部担当	勝又 淳旺	昭和22年9月28日生	平成3年7月 東京電力株式会社本店工務部施設業務課長 平成5年7月 同社本店工務部副部長兼本店首都圏部 平成8年7月 同社本店工務部(副部長待遇)東京通信ネットワーク株式会社出向 平成10年7月 同社本店工務部部長代理 平成11年6月 同社東京東支店上野支社長 平成13年10月 同社本店工務部株式会社パワードコム出向 平成15年6月 同社理事本店光ネットワーク・カンパニー・プレジデント 平成16年6月 同社執行役員本店光ネットワーク・カンパニー・プレジデント 平成18年6月 東光電気株式会社常務取締役業務全般・企画部・内部監査室担当 平成19年6月 代表取締役専務取締役業務全般・企画部担当(現在)	(注) 3	1
常務取締役	埼玉事業所 長兼業務全 般・海外事 業担当	吉田 信明	昭和21年5月5日生	昭和44年4月 東光電気株式会社入社 平成4年7月 営業本部機器営業部次長兼第一生産本部生産管理部次長 平成6年6月 営業本部機器営業部長 平成11年6月 理事営業本部機器営業部長 平成12年6月 取締役営業本部長 平成14年6月 東光計器工事株式会社代表取締役社長 平成15年4月 取締役電力機器事業本部長 平成16年6月 常務取締役埼玉事業所長兼電力機器事業本部・計器事業本部・海外事業担当 平成17年9月 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現在) 平成18年6月 常務取締役埼玉事業所長兼業務全般・海外事業担当(現在)	(注) 3	18
常務取締役	業務全般・ 総務部・ 経理部担当	伊藤 久雄	昭和23年2月20日生	平成4年7月 東京電力株式会社茨城支店総務部長 平成14年6月 同社本店原子燃料部長 平成16年6月 原燃輸送株式会社理事総務部長 平成17年6月 同社取締役総務部長 平成19年6月 東光電気株式会社常務取締役業務全般・総務部・経理部担当(現在)	(注) 4	
取締役	埼玉事業所 副所長	柏 勉	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 東光電気株式会社入社 平成4年7月 第二生産本部システム開発部制御システムグループ課長 平成8年7月 第二生産本部第二システム開発設計部長 平成10年6月 埼玉事業所システム設計部長 平成12年6月 取締役埼玉事業所副所長兼システム設計部長 平成13年6月 取締役埼玉事業所副所長 平成14年4月 取締役埼玉事業所副所長兼システム開発設計第一部長 平成14年6月 取締役事業開発本部長 平成15年4月 取締役システム事業本部長 平成19年6月 取締役埼玉事業所副所長(現在)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力機器事業本部長	井上 博	昭和26年12月29日生	昭和49年4月 昭和63年7月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 経理部経理課長 経理部長 理事経理部担任兼企画部長 取締役設備事業本部長 取締役設備事業本部長兼E・Eソリューション部長 取締役設備事業本部長 取締役電力機器事業本部長(現在)	(注) 3	17
取締役	計器事業本部長	松岡 正憲	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 開発本部技術研究所長 埼玉事業所技術研究所長 理事埼玉事業所副所長兼技術研究所長 理事埼玉事業所副所長兼商品開発研究所長 取締役埼玉事業所副所長 取締役計器事業本部長(現在)	(注) 3	5
取締役	システム事業本部長	延方 良一	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 平成2年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 人材開発部課長(人事労務担当) 総務部人事労務グループリーダー(次長) 経理部長 企画部長 理事企画部長 取締役システム事業本部長(現在)	(注) 4	5
取締役		藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	平成9年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京電力株式会社千葉支店千葉営業所長 同社本店企画部経営ビジョン検討グループマネージャー(副部長) 同社本店企画部総括調整グループ 同社本店企画部長 同社執行役員本店原子力・立地業務部長 同社執行役員本店原子力・立地本部副部長兼原子力・立地業務部長 同社常務取締役本店新事業推進本部長(現在) 東光電気株式会社取締役(現在)	(注) 4	
取締役		大瀬 克博	昭和15年1月14日生	平成5年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年7月	富士電機株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役・取締役副社長 富士電機システムズ株式会社代表取締役社長 株式会社日本エーイーパワーシステムズ(現 株式会社日本AEパワーシステムズ)取締役会長 富士電機システムズ株式会社代表取締役会長 富士電機ホールディングス株式会社特別顧問 東光電気株式会社取締役(現在) 富士電機ホールディングス株式会社顧問(現在)	(注) 3	
取締役		高木 利武	昭和17年4月16日生	平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社東芝常務 同社執行役上席常務 同社取締役執行役専務 同社顧問(現在) 東光電気株式会社取締役(現在)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		高橋 幸一	昭和25年6月24日生	昭和48年4月 東光電気株式会社入社 昭和63年7月 開発生産本部技術開発研究所電力機器開発室課長 平成4年7月 第一生産本部機器開発設計部課長兼配電自動化推進室課長 平成8年6月 埼玉事業所資材部資材計画課長 平成10年6月 埼玉事業所管理部長 平成16年6月 理事計器事業本部長 平成19年6月 常任監査役(現在)	(注) 5	3
常任監査役 (常勤)		岩永 康男	昭和23年9月14日生	平成元年2月 東京電力株式会社神奈川支店高島通営業所副所長 平成6年7月 同社神奈川支店営業部部长(配電担当) 平成8年7月 同社本店電力技術研究所流通研究室長兼首席研究員 平成10年7月 同社茨城支店副支店長 平成13年6月 同社本店配電部配電機材技術センター所長 平成15年7月 東光電気株式会社理事埼玉事業所副所長 平成16年6月 理事電力機器事業本部長 平成19年6月 常任監査役(現在)	(注) 5	
監査役		高橋 彰	昭和30年12月12日生	平成5年7月 東京電力株式会社千葉支店経理部経理グループリーダー 平成8年7月 同社本店経理部財務課長 平成11年7月 同社埼玉支店浦和営業所長 平成14年7月 同社本店エネルギー営業部エネルギー事業管理グループマネージャー 平成16年7月 同社本店経理部経理企画グループマネージャー 平成18年7月 同社本店経理部部长代理 平成19年6月 同社本店経理部長(現在) 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 5	
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	平成8年6月 株式会社富士銀行取締役新橋支店長 平成9年5月 同社取締役人事部長 平成10年5月 同社取締役 平成10年6月 安田信託銀行株式会社取締役審査第一部長 平成10年11月 同社常務取締役審査第一部長 平成11年4月 同社常務取締役審査部長 平成12年5月 同社常務取締役 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社常務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長兼副社長執行役員 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役 平成19年1月 弁護士登録 平成19年6月 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 5	
計						68

- (注) 1 取締役藤原万喜夫、大瀬克博並びに高木利武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高橋彰、石川博一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
任期満了前に退任した取締役の補欠又は増員として平成19年6月28日の定時株主総会において選任されております。
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
志村 邦彦	昭和29年 7月28日生	平成 9年 7月 平成12年 2月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成18年 6月	東京電力株式会社本店送変電建設本部業務グループマネージャー(課長) 同社本店企画部事業調査グループ(課長) 同社本店企画部事業調査グループ兼労務人事部 同社本店事業開発部兼労務人事部 同社本店事業開発部株式会社キャリアライズ 出向(代表取締役社長) 同社本店事業開発部 同社本店事業開発部株式会社TEPCOコールアド バンス出向(代表取締役社長) 同社本店関連事業部長(現在)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たち東光電気グループは、「人々の暮らしや産業を支える電気の安定供給に寄与する電力関連機器の開発・製造、お客さまの利便性を創造・提供するサービス活動を通して豊かで安心な社会と快適な環境づくりに貢献する」ことを経営理念として「東光電気グループ行動憲章」（平成18年9月改定）に定めております。

また、当社では、企業としての信頼を確立し、持続的な価値を創造していくことで社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

東光電気グループが中期的に目指す基本的方向については、平成19年度中期経営計画の基本方針に示しており、これを実現することで、お客さまや株主・投資家のみなさま、従業員などからの期待に応え、信頼をいただくことが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況の監査は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成される監査役会が中心的な役割を果たしております。

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を協議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、適時開催される常務会や原則として毎月2回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

#### 1. 取締役、従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光電気グループ行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。  
またその徹底をはかるため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
- (2) 取締役会は、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。
- (3) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。
- (4) 社内規程を整備し内部通報体制を確立し適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については迅速に、「倫理・内部統制委員会」に報告し適切に対応する。
- (5) 業務の適正を確保するための推進体制として「倫理・内部統制委員会」及び「内部監査室」を設置する。「倫理・内部統制委員会」は、内部統制システムの構築並びにその有効性の検証、「内部監査室」は内部監査を実施し、その結果を取締役に報告する。また、当社に重大な影響を与える問題については、取締役会に報告する。

#### 2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理については、社内規程に従い文書または電磁的媒体に記録・保存し適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は社内規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、取締役会にて毎年度決定する中期経営計画に反映することにより適切に管理する。
- (2) 当該リスクは、業務所管箇所が社内規程に従い管理し、職務執行の中で対応することを基本とし、複数の所管に係わる場合は、企画部が適切に管理する。
- (3) 経営危機に関する社内規程を整備し、迅速な対応を行い、損害の発生・拡大を防止し、影響を最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、中期経営計画等経営上の重要事項を審議・決定する。各部門においては当該決定に基づいて部門計画を策定・展開し、取締役はその進捗状況を取締役に報告する。
- (2) 取締役会は、上記(1)の報告に基づいて進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。また、早期にIT環境を整備する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東光電気グループ行動憲章」の下、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制の構築を目指し、その体制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を整備する。
- (2) 当社の「内部監査室」は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果をグループ各社の取締役に報告し、必要に応じて助言を行う。
- (3) 取締役は、グループ各社取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できることを周知徹底する。

6. 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補佐する必要な人員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補佐する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役及び従業員から監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 取締役は、監査役が取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	10	136
（うち社外取締役）	(3)	(10)
監査役	4	48
（うち社外監査役）	(2)	(5)
合計	14	184

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 支給額には以下のものも含まれております。

平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において決議されました役員賞与

取締役10名 21百万円（うち社外取締役3名 1百万円）

取締役、監査役に対する当事業年度に係る役員退職慰労金の引当額

取締役10名 35百万円（うち社外取締役3名 1百万円）

監査役4名 14百万円（うち社外監査役2名 0百万円）

なお、上表の支給額に含めて記載しておりますが、在任期間は支給しておりません。

3 上記のほか、平成18年6月29日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名に対し、総額89百万円の退職慰労金を支払っております。

#### 監査報酬の内容

当事業年度において、公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として会計監査人に支払った報酬は133万円です。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### 監査役監査、会計監査の状況

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏、二階堂博文氏の2名であり、補助者は公認会計士1名、その他1名です。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役	藤原 万喜夫	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の常務取締役であります。
	大瀬 克博	当社の主要な株主である富士電機ホールディングス株式会社の顧問であります。
	高木 利武	当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問であります。
社外監査役	高橋 彰	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の経理部長であります。
	石川 博一	当社の主要な株主である株式会社みずほ銀行の前身であった株式会社富士銀行に在籍しておりました。

(注) 1 社外取締役、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

2 社外取締役3名及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、当社定款に規定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	5,006	48.5	5,875	51.8
2 受取手形及び売掛金		5,235		5,873	
3 たな卸資産		3,843		4,071	
4 繰延税金資産		404		442	
5 その他		25		45	
6 貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		14,514		16,308	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物		13,906		13,718	
減価償却累計額		6,287	7,618	6,516	7,202
2 機械装置及び運搬具		7,238		7,269	
減価償却累計額		5,939	1,298	5,975	1,293
3 工具器具及び備品		3,969		4,065	
減価償却累計額		3,430	538	3,424	640
4 土地			775		773
5 建設仮勘定			24		5
有形固定資産合計		10,255	34.2	9,916	31.5
(2)無形固定資産					
施設利用権等			237		454
無形固定資産合計			237		454
			0.8		1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,730		2,531	
2 繰延税金資産		1,098		911	
3 その他	2	1,108		1,346	
4 貸倒引当金		1			
投資その他の資産合計		4,935	16.5	4,789	15.2
固定資産合計		15,427	51.5	15,159	48.2
資産合計		29,942	100.0	31,468	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,799		4,279	
2 短期借入金		1,860		1,860	
3 未払金		462		463	
4 未払費用		939		737	
5 未払法人税等		525		581	
6 賞与引当金		723		801	
7 その他		277		155	
流動負債合計		8,588	28.7	8,878	28.2
固定負債					
1 長期預り金		796		796	
2 修繕引当金		124		217	
3 退職給付引当金		4,910		4,620	
4 役員退職慰労引当金		261		218	
固定負債合計		6,092	20.3	5,852	18.6
負債合計		14,680	49.0	14,731	46.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,452	4.8		
資本剰余金		527	1.8		
利益剰余金		12,005	40.1		
その他有価証券評価差額金		1,320	4.4		
自己株式	4	43	0.1		
資本合計		15,261	51.0		
負債、少数株主持分及び資本合計		29,942	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,452	
2 資本剰余金				527	
3 利益剰余金				13,396	
4 自己株式				52	
株主資本合計				15,323	48.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				1,223	
2 為替換算調整勘定				73	
評価・換算差額等合計				1,296	4.1
少数株主持分				116	0.4
純資産合計				16,737	53.2
負債純資産合計				31,468	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		32,435	100.0	36,563	100.0
売上原価	1,3		26,362	81.3	30,074	82.3
売上総利益			6,073	18.7	6,488	17.7
販売費及び一般管理費	2,3		3,901	12.0	4,089	11.1
営業利益			2,172	6.7	2,398	6.6
営業外収益						
1 受取利息		0			0	
2 受取配当金		24			27	
3 受取保険金		14			16	
4 雑収入		41	80	0.2	24	69
営業外費用						
1 支払利息		12			17	
2 たな卸資産廃棄損		33			10	
3 雑支出		17	63	0.2	9	37
経常利益			2,188	6.7	2,430	6.6
特別利益						
1 固定資産売却益	4				541	
2 貸倒引当金戻入額		19	19	0.1	1	543
特別損失						
1 固定資産除却損	5	83			181	
2 投資有価証券評価損		1				
3 関連会社株式評価損			85	0.3	25	206
税金等調整前当期純利益			2,122	6.5	2,767	7.6
法人税、住民税及び事業税		847			988	
法人税等調整額		41	888	2.7	214	1,202
少数株主損失						39
当期純利益			1,234	3.8	1,604	4.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			527
資本剰余金期末残高			527
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,961
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,234	1,234
利益剰余金減少高			
1  配当金		159	
2  取締役賞与金		31	190
利益剰余金期末残高			12,005

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	12,005	43	13,940
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			86		86
剰余金の配当			86		86
利益処分による取締役賞与金			38		38
当期純利益			1,604		1,604
自己株式の取得				9	9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,391	9	1,382
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	13,396	52	15,323

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,320		1,320		15,261
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					86
剰余金の配当					86
利益処分による取締役賞与金					38
当期純利益					1,604
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	97	73	23	116	93
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	97	73	23	116	1,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,223	73	1,296	116	16,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,122	2,767
2		減価償却費	974	957
3		固定資産除却損	83	181
4		固定資産売却益		541
5		投資有価証券評価損	1	
6		関連会社株式評価損		25
7		貸倒引当金の減少額	17	1
8		退職給付引当金の減少額	133	289
9		役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)	61	42
10		修繕引当金の増加額	93	93
11		受取利息及び受取配当金	24	27
12		支払利息	12	17
13		売上債権の減少額(又は増加額)	599	638
14		たな卸資産の増加額	512	228
15		仕入債務の増加額	43	426
16		未払金の減少額	98	0
17		未払消費税等の増加額(又は減少額)	208	54
18		未払費用の増加額(又は減少額)	223	203
19		前受金の減少額	378	115
20		賞与引当金の増加額(又は減少額)	15	77
21		役員賞与の支払額	31	38
22		その他	93	51
		小計	3,305	2,415
23		利息及び配当金の受取額	24	27
24		利息の支払額	15	19
25		法人税等の支払額	1,377	965
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,937	1,458

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		2	700
2 定期預金の払出による収入			10
3 有形無形固定資産の取得による支出		584	829
4 有形無形固定資産の売却による収入		7	545
5 投資有価証券の売却による収入		0	10
6 会員権の取得による支出		1	
7 出資金の出資による支出		456	
8 資金の貸付による支出			1
9 資金の回収による収入		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,033	964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		159	173
2 その他		8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		168	182
現金及び現金同等物に係る換算差額			25
現金及び現金同等物の増加額		736	337
現金及び現金同等物期首残高		4,260	4,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			532
現金及び現金同等物期末残高		4,996	5,865





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。 修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に 要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額 のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づく、当連結会計年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発生の連結会計年 度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ く当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)及び在外連結子会社につい ては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主とし て法人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、主として法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上しております。 修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,620百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 456百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式29,040,000株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 106,330株</p>	<p>1 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形15百万円が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
<p>1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,405百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費・荷造費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、724百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なもの、機械装置及び運搬具58百万円、建物及び構築物14百万円、工具器具及び備品10百万円であります。</p>	(1) 給料手当	1,235百万円	(2) 賞与引当金繰入額	204	(3) 運送費・荷造費	460	(4) 減価償却費	167	(5) 退職給付費用	139	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	66	<p>1 同左</p> <p style="text-align: right;">10,758百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費・荷造費</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、642百万円であります。</p> <p>4 東京都大田区に所有していた土地を売却したことによるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なもの、建物及び構築物(解体費含む)145百万円、工具器具及び備品21百万円、機械装置及び運搬具13百万円であります。</p>	(1) 給料手当	1,265百万円	(2) 賞与引当金繰入額	213	(3) 運送費・荷造費	513	(4) 減価償却費	183	(5) 退職給付費用	118	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	60
(1) 給料手当	1,235百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	204																								
(3) 運送費・荷造費	460																								
(4) 減価償却費	167																								
(5) 退職給付費用	139																								
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	66																								
(1) 給料手当	1,265百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	213																								
(3) 運送費・荷造費	513																								
(4) 減価償却費	183																								
(5) 退職給付費用	118																								
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	60																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040			29,040
合計	29,040			29,040
自己株式				
普通株式	106	17		123
合計	106	17		123

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	86	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,006百万円	現金及び預金勘定 5,875百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 4,996	現金及び現金同等物 5,865

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	5	13	減価償却累計額 相当額	0	2	3	期末残高相当額	6	3	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>36</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>31</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	36	50	減価償却累計額 相当額	2	5	7	期末残高相当額	11	31	42
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	7	5	13																														
減価償却累計額 相当額	0	2	3																														
期末残高相当額	6	3	10																														
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	36	50																														
減価償却累計額 相当額	2	5	7																														
期末残高相当額	11	31	42																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	10百万円	1年超	32	合計	42	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4												
1年内	2百万円																																
1年超	7																																
合計	10																																
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1																																
1年内	10百万円																																
1年超	32																																
合計	42																																
支払リース料	4百万円																																
減価償却費相当額	4																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	477	2,693	2,215	477	2,529	2,052
小計	477	2,693	2,215	477	2,529	2,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式				0	0	0
小計				0	0	0
合計	477	2,693	2,215	477	2,529	2,052

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10		

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	26	1
貸付信託の受益証券	10	
合計	36	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社2社の全てで有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社2社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,910</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,341百万円	年金資産	500	未積立退職給付債務( + )	4,840	未認識数理計算上の差異	581	未認識過去勤務債務	512	退職給付引当金( + + )	4,910	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,691</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,620</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,436百万円	年金資産	745	未積立退職給付債務( + )	4,691	未認識数理計算上の差異	304	未認識過去勤務債務	375	退職給付引当金( + + )	4,620				
退職給付債務	5,341百万円																												
年金資産	500																												
未積立退職給付債務( + )	4,840																												
未認識数理計算上の差異	581																												
未認識過去勤務債務	512																												
退職給付引当金( + + )	4,910																												
退職給付債務	5,436百万円																												
年金資産	745																												
未積立退職給付債務( + )	4,691																												
未認識数理計算上の差異	304																												
未認識過去勤務債務	375																												
退職給付引当金( + + )	4,620																												
<p>(注)</p> <p>1 連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない連結子会社について、制度の加入人数の比率により計算した年金資産の額は687百万円であります。</p>	<p>(注)</p> <p>1 国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない連結子会社について、制度の加入人数の比率により計算した年金資産の額は785百万円であります。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	220百万円	利息費用	103	期待運用収益	2	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	135	割増退職金等	13	退職給付費用 ( + + + + + )	335	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	238百万円	利息費用	104	期待運用収益	5	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	245	割増退職金等	16	退職給付費用 ( + + + + + )	245
勤務費用 (注) 1、2	220百万円																												
利息費用	103																												
期待運用収益	2																												
過去勤務債務の費用処理額	136																												
数理計算上の差異の費用処理額	135																												
割増退職金等	13																												
退職給付費用 ( + + + + + )	335																												
勤務費用 (注) 1、2	238百万円																												
利息費用	104																												
期待運用収益	5																												
過去勤務債務の費用処理額	136																												
数理計算上の差異の費用処理額	245																												
割増退職金等	16																												
退職給付費用 ( + + + + + )	245																												
<p>(注)</p> <p>1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に記載しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p>																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2 % 期待運用収益率 1 % 過去勤務債務の処理年数 5 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 5 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,575</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,072</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,502</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,971百万円	賞与引当金繰入限度超過額	292	役員退職慰労引当金否認額	105	修繕引当金	50	未払事業税	41	未払社会保険料	32	減価償却費限度超過額	15	繰越欠損金	15	その他	50	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,575</b>	その他有価証券評価差額金	894百万円	固定資産圧縮積立金	178	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,072</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,502</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,514</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,160</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,354</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,853百万円	賞与引当金繰入限度超過額	323	役員退職慰労引当金否認額	88	修繕引当金	87	未払事業税	46	未払社会保険料	35	連結会社間内部利益消去	24	減価償却費限度超過額	17	その他	38	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,514</b>	その他有価証券評価差額金	828百万円	固定資産圧縮積立金	166	固定資産圧縮特別勘定積立金	165	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,160</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,354</b>
退職給付引当金	1,971百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	292																																																										
役員退職慰労引当金否認額	105																																																										
修繕引当金	50																																																										
未払事業税	41																																																										
未払社会保険料	32																																																										
減価償却費限度超過額	15																																																										
繰越欠損金	15																																																										
その他	50																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,575</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	894百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	178																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,072</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,502</b>																																																										
退職給付引当金	1,853百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	323																																																										
役員退職慰労引当金否認額	88																																																										
修繕引当金	87																																																										
未払事業税	46																																																										
未払社会保険料	35																																																										
連結会社間内部利益消去	24																																																										
減価償却費限度超過額	17																																																										
その他	38																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,514</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	828百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	166																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	165																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,160</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,354</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税効果会計不適用</td> <td style="text-align: right;">2.24</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.47</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.38	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	在外子会社の税効果会計不適用	2.24	住民税均等割	0.66	その他	0.16	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.47</b>																																								
	(%)																																																										
法定実効税率	40.38																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25																																																										
在外子会社の税効果会計不適用	2.24																																																										
住民税均等割	0.66																																																										
その他	0.16																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.47</b>																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,774	3,661	32,435		32,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	24	39	(39)	
計	28,789	3,685	32,475	(39)	32,435
営業費用	26,813	3,483	30,297	(34)	30,263
営業利益	1,975	201	2,177	(5)	2,172
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,181	6,876	20,057	9,884	29,942
減価償却費	608	334	942	32	974
資本的支出	668	12	681	4	686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....変圧器、柱上変圧器修理、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,884百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,016	4,546	36,563		36,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	20	72	(72)	
計	32,068	4,566	36,635	(72)	36,563
営業費用	29,942	4,278	34,221	(56)	34,164
営業利益	2,125	288	2,414	(15)	2,398
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,332	6,127	21,459	10,008	31,468
減価償却費	639	289	929	28	957
資本的支出	765	5	770	40	810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

- (1) 電気機械器具関連事業.....変圧器、柱上変圧器分解業務、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、計器失効替工事
- (2) その他の事業.....電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,008百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が31百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.1%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍等 5人 兼任 1人	当社製商品の 販売先及び 原材料の仕入先	開閉器・変成器 等製商品の販売 及び原材料の 仕入	25,129	売掛金	3,128
				前受金	0
			9,401	買掛金	523

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.1%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍等 4人 兼任 1人	当社製商品の 販売先及び 原材料の仕入先	開閉器・変成器 等製商品の販売 及び原材料の 仕入	28,133	売掛金	3,570
				前受金	2
			10,772	買掛金	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円12銭	1株当たり純資産額	574円77銭
1株当たり当期純利益金額	41円31銭	1株当たり当期純利益金額	55円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,234百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	1,195百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,737百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	16,620百万円
利益処分による取締役賞与金	38百万円	差額の主な内訳	
普通株式の期中平均株式数	28,941千株	少数株主持分	116百万円
		普通株式の発行済株式数	29,040千株
		普通株式の自己株式数	123千株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,916千株
		2 1株当たり当期純利益金額	
		連結損益計算書上の当期純利益	1,604百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,604百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	28,925千株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地

東京都大田区矢口二丁目 土地 2,990.58㎡

譲渡価額

550百万円

譲渡日

平成18年4月6日

この譲渡に伴う固定資産売却益543百万円を、翌連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において特別利益に計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	0.94	
合計	1,860	1,860		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,885		4,154	
2 受取手形	6		460		350	
3 売掛金	1		4,727		5,477	
4 商品			80		66	
5 製品			928		1,040	
6 原材料			698		875	
7 仕掛品			1,705		1,918	
8 半成工事			425		156	
9 貯蔵品			43		49	
10 前払費用			3		5	
11 未収入金			23		32	
12 繰延税金資産			333		347	
13 その他			2		14	
14 貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			13,318	46.8	14,488	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		12,062		11,797		
減価償却累計額		5,008	7,054	5,201	6,595	
2 構築物		1,545		1,519		
減価償却累計額		1,111	434	1,129	390	
3 機械及び装置		6,868		6,855		
減価償却累計額		5,639	1,229	5,669	1,185	
4 車両及び運搬具		217		223		
減価償却累計額		185	31	187	35	
5 工具器具及び備品		3,938		3,993		
減価償却累計額		3,405	532	3,395	597	
6 土地			697		695	
7 建設仮勘定			24		5	
有形固定資産合計			10,004	35.2	9,505	32.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			16		16	
2 ソフトウェア			205		401	
3 電話加入権			6		6	
4 施設利用権			5		4	
5 その他			0		20	
無形固定資産合計			234	0.8	450	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,992		1,570	
2 関係会社株式		763		996	
3 関係会社出資金		456		456	
4 従業員長期貸付金		0			
5 長期預け金		371		376	
6 会員権等		262		262	
7 繰延税金資産		1,033		879	
8 長期性預金				700	
9 長期前払費用				1	
10 その他		3		2	
11 貸倒引当金		1			
投資その他の資産合計		4,880	17.2	5,246	17.7
固定資産合計		15,118	53.2	15,202	51.2
資産合計		28,437	100.0	29,690	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,834		2,181	
2 買掛金	2	2,009		2,158	
3 短期借入金		1,860		1,860	
4 未払金		440		436	
5 未払費用	2	977		719	
6 未払法人税等		491		510	
7 前受金	2	154		39	
8 預り金		26		29	
9 設備支払手形		79		69	
10 賞与引当金		600		661	
流動負債合計		8,473	29.8	8,667	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期預り金			796	796	
2 修繕引当金			124	217	
3 退職給付引当金			4,795	4,547	
4 役員退職慰労引当金			235	197	
固定負債合計			5,951	5,759	19.4
負債合計			14,424	14,426	48.6
(資本の部)					
資本金	3		1,452		5.1
資本剰余金					
資本準備金		527			
資本剰余金合計			527		1.9
利益剰余金					
(1) 利益準備金		363			
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金		283			
2 別途積立金		8,754			
(3) 当期末処分利益		1,358			
利益剰余金合計			10,758		37.8
その他有価証券評価差額金	4		1,317		4.6
自己株式	5		43		0.1
資本合計			14,012		49.3
負債資本合計			28,437		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,452	
2 資本剰余金					
資本準備金				527	
資本剰余金合計				527	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				363	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				246	
固定資産圧縮特別勘定 積立金				243	
別途積立金				9,654	
繰越利益剰余金				1,609	
利益剰余金合計				12,116	
4 自己株式				52	
株主資本合計				14,043	47.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金				1,220	
評価・換算差額等合計				1,220	4.1
純資産合計				15,264	51.4
負債純資産合計				29,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1、 2、5		32,324	100.0		36,485	100.0
売上原価	3、 5、8						
1 商品製品期首たな卸高		832			1,009		
2 当期商品仕入高		437			388		
3 当期製品製造原価		26,273			30,084		
合計		27,543			31,482		
4 他勘定振替高	4	10			8		
5 商品製品期末たな卸高		1,009	26,523	82.1	1,106	30,367	83.2
売上総利益			5,801	17.9		6,118	16.8
販売費及び一般管理費							
1 販売費	6	1,622			1,635		
2 一般管理費	7、 8	2,212	3,835	11.8	2,207	3,842	10.6
営業利益			1,966	6.1		2,275	6.2
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	9	28			31		
3 受取保険金		13			16		
4 雑収入	9	47	89	0.3	30	78	0.2
営業外費用							
1 支払利息		12			17		
2 たな卸資産廃棄損		33			10		
3 雑支出		16	62	0.2	8	35	0.0
経常利益			1,992	6.2		2,317	6.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		19			1		
2 固定資産売却益	11		19	0.0	541	543	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失	10				
1 固定資産除却損		72		180	
2 投資有価証券評価損		1			
3 関連会社株式評価損			73	25	206
税引前当期純利益			1,938		2,654
法人税、住民税及び事業 税		800		893	
法人税等調整額		9	809	205	1,099
当期純利益			1,128		1,555
前期繰越利益			316		
中間配当額			86		
当期未処分利益			1,358		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,738	51.4	15,443	51.3
労務費		3,536	13.2	3,612	12.0
経費		9,473	35.4	11,027	36.7
当期総製造費用		26,747	100.0	30,083	100.0
期首仕掛品及び半成工事た な卸高		1,823		2,131	
合計		28,571		32,215	
期末仕掛品及び半成工事た な卸高		2,131		2,075	
他勘定振替高	2	165		55	
当期製品製造原価		26,273		30,084	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	784百万円	減価償却費	738百万円
検定料	1,533	検定料	1,697
外注加工賃	5,534	外注加工賃	6,699
その他	1,619	その他	1,892
計	9,473	計	11,027
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料費へ振替	4百万円	材料費へ振替	4百万円
固定資産へ振替	107	固定資産へ振替	31
研究開発費等	53	研究開発費等	18
計	165	計	55

(原価計算の方法)

システム制御機器及び設備工事は個別原価計算を行い、電力流通機器、計量機器・工事及び光源機器・その他は総合原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価により計算し、すべての原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価その他に配分して調整しております。



【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,358
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		20	20
合計			1,378
利益処分数額			
1 配当金		86	
2 取締役賞与金		24	
3 任意積立金			
別途積立金		900	1,010
次期繰越利益			367

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	283		8,754	1,358	10,758
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配 当							86	86
剰余金の配当							86	86
利益処分による取締役賞与 金							24	24
利益処分による取崩				20			20	
利益処分による積立						900	900	
固定資産圧縮積立金の取崩				16			16	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					243		243	
当期純利益							1,555	1,555
自己株式の取得								
事業年度中の変動額合計 (百万円)				37	243	900	251	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	246	243	9,654	1,609	12,116

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43	12,694	1,317	14,012
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配 当		86		86
剰余金の配当		86		86
利益処分による取締役賞与 金		24		24
利益処分による取崩				
利益処分による積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立				
当期純利益		1,555		1,555
自己株式の取得	9	9		9
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			97	97
事業年度中の変動額合計 (百万円)	9	1,349	97	1,252
平成19年3月31日 残高 (百万円)	52	14,043	1,220	15,264

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法) 半成工事.....原価法(個別法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,264百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 売掛金には関係会社に対するもの3,136百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,040,000株</td> </tr> </table> <p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が1,317百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">106,330株</td> </tr> </table>	買掛金	743百万円	未払費用	86	前受金	0	計	830	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数		普通株式	29,040,000株	普通株式	106,330株	<p>1 売掛金には関係会社に対するもの3,590百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </table> <p>6 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形5百万円が事業年度末日の残高に含まれております。</p>	買掛金	892百万円	未払費用	99	前受金	2	計	994
買掛金	743百万円																								
未払費用	86																								
前受金	0																								
計	830																								
普通株式	60,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	29,040,000株																								
普通株式	106,330株																								
買掛金	892百万円																								
未払費用	99																								
前受金	2																								
計	994																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )
1 商品売上高は、555百万円であります。	1 商品売上高は、505百万円であります。
2 関係会社売上高は、25,225百万円であります。	2 関係会社売上高は、28,266百万円であります。
3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。	3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。
原材料等の仕入 9,437百万円	原材料等の仕入 10,827百万円
外注加工賃 1,187	外注加工賃 1,434
計 10,624	計 12,261
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
不良品処分 8百万円	不良品処分 6百万円
その他 1	その他 1
計 10	計 8
5 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。	5 同左
9,405百万円	10,758百万円
6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 468百万円	(1) 給料手当 483百万円
(2) 賞与引当金繰入額 72	(2) 賞与引当金繰入額 80
(3) 運送費・荷造費 546	(3) 運送費・荷造費 627
(4) 減価償却費 22	(4) 減価償却費 19
(5) 退職給付費用 30	(5) 退職給付費用 15
(6) 業務委託費 193	(6) 業務委託費 103
7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 691百万円	(1) 給料手当 688百万円
(2) 福利厚生費 214	(2) 福利厚生費 224
(3) 賞与引当金繰入額 119	(3) 賞与引当金繰入額 116
(4) 減価償却費 141	(4) 減価償却費 158
(5) 動産・不動産賃借料 141	(5) 動産・不動産賃借料 142
(6) 退職給付費用 101	(6) 退職給付費用 76
(7) 役員退職慰労引当金繰入額 57	(7) 役員退職慰労引当金繰入額 51
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、724百万円であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、642百万円であります。
9 関係会社からのものは、次のとおりであります。	9 関係会社からのものは、次のとおりであります。
受取配当金 18百万円	受取配当金 18百万円
雑収入 19	雑収入 6
計 38	計 24
10 固定資産除却損の主なもの、機械及び装置56百万円、工具器具及び備品10百万円であります。	10 固定資産除却損の主なもの、建物(解体費含む)144百万円、工具器具及び備品21百万円、機械及び装置12百万円であります。
	11 東京都大田区に所有していた土地を売却したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	106	17		123
合計	106	17		123

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額相当額	7	5	13	取得価額相当額	13	36	50												
減価償却累計額相当額	0	2	3	減価償却累計額相当額	2	5	7												
期末残高相当額	6	3	10	期末残高相当額	11	31	42												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table>				1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </table>				1年内	10百万円	1年超	32	合計	42
1年内	2百万円																		
1年超	7																		
合計	10																		
1年内	10百万円																		
1年超	32																		
合計	42																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4				
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1																		
支払リース料	4百万円																		
減価償却費相当額	4																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,437</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,070</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,366</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,936百万円	賞与引当金繰入限度超過額	242	役員退職慰労引当金否認額	95	修繕引当金	50	未払事業税	38	未払社会保険料	27	減価償却費限度超過額	15	その他	32	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,437</u>	その他有価証券評価差額金	892百万円	固定資産圧縮積立金	178	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,070</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,366</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,385</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,158</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,226</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,836百万円	賞与引当金繰入限度超過額	266	修繕引当金	87	役員退職慰労引当金否認額	79	未払事業税	40	未払社会保険料	29	減価償却費限度超過額	16	その他	28	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,385</u>	その他有価証券評価差額金	826百万円	固定資産圧縮積立金	166	固定資産圧縮特別勘定積立金	165	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,158</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,226</u>
退職給付引当金	1,936百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	242																																																						
役員退職慰労引当金否認額	95																																																						
修繕引当金	50																																																						
未払事業税	38																																																						
未払社会保険料	27																																																						
減価償却費限度超過額	15																																																						
その他	32																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,437</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	892百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	178																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,070</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,366</u>																																																						
退職給付引当金	1,836百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	266																																																						
修繕引当金	87																																																						
役員退職慰労引当金否認額	79																																																						
未払事業税	40																																																						
未払社会保険料	29																																																						
減価償却費限度超過額	16																																																						
その他	28																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,385</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	826百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	166																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	165																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,158</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,226</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																						



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	483円46銭	1株当たり純資産額	527円87銭
1株当たり当期純利益金額	38円18銭	1株当たり当期純利益金額	53円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 15,264百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 15,264百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 29,040千株</p> <p>普通株式の自己株式数 123千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 28,916千株</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 15,264百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 15,264百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 29,040千株</p> <p>普通株式の自己株式数 123千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 28,916千株</p>	
<p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,128百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,104百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 24百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,941千株</p>		<p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,555百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,555百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,925千株</p>	

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地

東京都大田区矢口二丁目 土地 2,990.58㎡

譲渡価額

550百万円

譲渡日

平成18年4月6日

この譲渡に伴う固定資産売却益543百万円を、翌事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において特別利益に計上する予定であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 ( 其他有価証券 )		
(株)みずほフィナンシャルグループ	700.00	531
三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276.00	326
富士電機ホールディングス(株)	293,332.00	160
みずほ信託銀行(株)	528,935.00	138
岡三ホールディングス(株)	109,790.00	101
北海道電力(株)	23,184.00	72
(株)日立製作所	63,000.00	57
(株)りそなホールディングス	176.00	55
(株)東京エネシス	25,718.00	29
関西電力(株)	8,579.00	29
K D D I (株)	23.06	21
東北電力(株)	7,237.00	21
その他 7 銘柄	31,147.60	24
計	1,373,097.66	1,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,062	36	302	11,797	5,201	413	6,595
構築物	1,545	8	34	1,519	1,129	49	390
機械及び装置	6,868	186	199	6,855	5,669	216	1,185
車両及び運搬具	217	15	10	223	187	11	35
工具器具及び備品	3,938	240	185	3,993	3,395	153	597
土地	697		1	695			695
建設仮勘定	24	469	487	5			5
有形固定資産計	25,354	957	1,221	25,090	15,585	845	9,505
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	316	265		582	180	69	401
電話加入権	6			6			6
施設利用権	9			9	4	0	4
その他	0	21		21	0	0	20
無形固定資産計	349	287		636	186	70	450
長期前払費用		1		1			1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	基幹系業務情報管理システム	184百万円
機械及び装置	レーザー加工機	71百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	芝浦ビル	248百万円
----	------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	0		2	0
賞与引当金	600	661	600		661
修繕引当金	124	93			217
役員退職慰労引当金	235	51	89		197

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	287
普通預金	3,807
自由金利型定期預金	46
別段預金	8
計	4,150
合計	4,154

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電気(株)	127
東芝医療用品(株)	57
(株)大林組	38
キクニ(株)	28
ダイトエレクトロン(株)	10
その他	89
合計	350

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	59
5月	118
6月	43
7月	122
8月	6
合計	350

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	3,570
(株)関電工	236
(株)日本A Eパワーシステムズ	176
東新ビルディング(株)	128
(株)大林組	110
その他	1,254
合計	5,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
4,727	38,305	37,555	5,477	87.3	48

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目別	商品（百万円）	製品（百万円）
電力流通機器	3	571
システム制御機器		97
計量機器		369
光源機器・その他	62	1
合計	66	1,040

原材料、仕掛品、半成工事及び貯蔵品

部門別	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）	半成工事 （百万円）	貯蔵品 （百万円）
埼玉事業所	544			6
電力機器事業本部		961		
システム事業本部		850		16
計器事業本部	285	99		24
設備事業本部	46	7	156	0
その他				0
合計	875	1,918	156	49

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河産業(株)	133
富士電機システムズ(株)	94
(株)オータ	75
(株)新潟電気製作所	58
明電興産(株)	57
その他	1,761
合計	2,181

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	584
5月	560
6月	542
7月	338
8月	155
合計	2,181

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	673
東光工運(株)	113
東光器材(株)	90
古河産業(株)	61
コンピュータ・ハイテック(株)	53
その他	1,166
合計	2,158

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	750
(株)三井住友銀行	580
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)りそな銀行	160
中央三井信託銀行(株)	90
三菱UFJ信託銀行(株)	50
みずほ信託銀行(株)	30
合計	1,860

設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
四国計測工業(株)	17
(株)石井表記	5
岩崎工業(株)	5
藤田工業(有)	5
トヨタエルアンドエフ埼玉(株)	4
その他	31
合計	69

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	29
5月	9
6月	10
7月	0
8月	19
合計	69

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	5,363
未認識数理計算上の差異	304
未認識過去勤務債務	375
年金資産	745
合計	4,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 不所持株券の発行又は返還及び株券再発行 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tokodenki.co.jp/">http://www.tokodenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第124期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡による特別利益の計上）の規定に基づくもの 平成18年4月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年4月6日において固定資産の譲渡を行っている。これに伴う固定資産売却益543百万円は、翌連結会計年度において特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑧

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東光電気株式会社

取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年4月6日において固定資産の譲渡を行っている。これに伴う固定資産売却益543百万円は、翌事業年度において特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。